

Title	「後進国における国家資本主義」について： 社会主義経済移行の"物質的基礎としての"国家独占資本主義と国家資本主義
Sub Title	State capitalism in underdeveloped countries : state capitalism and state monopoly capitalism as a physical foundation for the transition to socialism
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.7 (1966. 7) ,p.716(52)- 737(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19660701-0052
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660701-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「後進国における国家資本主義」について

— 社会主義経済移行の「物質的基礎としての」
国家独占資本主義と国家資本主義 —

平野 絢子

一、「国家資本主義」の再検討

近年、「帝国主義支配から離脱する自主的な経済発展への道を国家資本主義の方策と結びつけて、その進歩性^(注1)前むきの姿勢を明らかにしようとする試み」がなされているが、その一人尾崎彦朔氏は「後進国における国家資本主義はそれを媒介として勤労者の新たな階級的指導権を創出する可能性を培う経済的な基礎となるもの^(注2)」との積極的な見解を打ち出している。その論旨によれば、「国家資本主義とは国の経済に対する直接的参加、なかならず国有財産に基礎をおく一定の社会関係であり、かつ一定の歴史的条件的もとにおける資本主義的所有制の特殊形態である^(注3)」とした上で、その「必須の発生」を、帝国主義に従属する新興国家の当面する矛盾——「おくれた従属的経済の性格と急速な自立的経済発展の要求との間の矛盾、発達しつつある資本主義的諸関係と、帝国主義に従属した一般的経済の後進性との間の矛盾^(注4)」——の「克服方策」に求める。「経済自立化に対する国家の要求は、独立における階級諸力の指導性をめぐって多くの矛盾を内包するが、帝国主義がこれらの国における自己の位置を復活維持しようとする激しい闘争を行っている事情の中では、当面の課題は、民族市場

として国内市場を開発し、国民の生活水準を引き上げるといふ点において一致する^(注5)」からである。そして「新興国は……国民経済再編成と発展のために、おくれた複合的な経済構成を先進的な構成へ統一しようとするものである^(注6)」が、それは「体制的離脱以外に逃れることができない」。そのためには「国民経済形成、発展の過程で進行する階級編成の質量的変化を待たねばならない^(注7)」が、その「(体制離脱)過程の基礎的なコースを埋めるものが、後進国の国家資本主義である^(注8)」と。

尾崎氏のこの一連の論文を貫ぬく国家資本主義の把握とその階級的性格及び体制離脱^(注9)——社会主義経済移行の「ゲモノ」創出との関連の理解については、さきに杉野明夫氏が特に後者について鋭く批判をむけておられるが、極めて重要な問題をふくんでいる。まさにこの点の理解にこそ、後進国における社会主義経済移行の内在的必然性・客観的諸条件分析の要諦があると同時に、更に広く、世界資本主義経済の全般的危機における「弱き環」からの移行の必然性、「移行の物質的基礎としての国家独占資本主義」の更に体系的な理論的確定の前提をなすものだからである。本稿では、焦点をそこにおきつつ、まず明快と言いがたい国家資本主義の理論的・特殊歴史的規定の再検討から近づきたいと考える。

「経済学文献全体を通じて国家資本主義と言われているのは、資本主義制度のもとで、国家権力がある資本主義企業を直接に自分に従属させているばあいの資本主義のことである^(注10)」。しかし「権力が資本に従属する社会における国家資本主義とプロレタリア国家における国家資本主義とは二つのちがった概念である。資本主義国家における国家資本主義はそれが国家によって承認され、国家によって、ブルジョアジーには有利に、プロレタリアートには不利なように統制されることを意味する。プロレタリア国家にあっては、同じことが、いまなお強力なブルジョアジーに対抗し、彼らとたたかうことを目的として、労働者階級の利益のためになされる^(注11)」。「国家資本主義とは、集中され、計算され、統制され、社会化されたあるもの^(注12)」である。「極度に荒廃した、おくれた工業国ロシア」で、「小規模生産から社会主義への直接的移行を実現する力がわれわれにまだないかぎり、そのかぎりでは、資本主義は小規模生産と交換とからの自然

「後進国における国家資本主義」について

発生的な産物であることをある程度まぬがれず、またそのかぎりでは、われわれは資本主義を、小規模生産と社会主義のあいだの媒介環として、生産力を高める手段、道、やりかた、方法として、利用しなければならぬ^(注12)。「いまロシアではまさに小ブルジョア的な資本主義が優勢であるが、それからは大規模な国家資本主義へも、また社会主義へも同一の道が通じているのである」^(注13)。「国家資本主義はもつとたしかな道にたいする全人民的な記帳と統制」と呼ばれる同一の中間駅を經由して道が通じているのである^(注14)。「国家資本主義はもつとたしかな道を通じてわれわれを社会主義に導いてくれるであろう。国家の秩序を、小所有者の無政府性に対抗してまもることを学び、又全国的な生活の組織を、国家資本主義の上に整備することを学んだ労働者階級は、あらゆる切り札をもつことになるのであって、社会主義の強化は確保されるであろう。……国家資本主義はわれわれの現在の経済よりも経済的にいって比較にならないほど高度なものである」^(注15)。「わが国、社会は資本主義の軌道からはずれたが、まだ新しい軌道にのっていない社会であるが、この国家を指導しているのはブルジョア階級でなく、プロレタリアートである。われわれが『国家』というとき、その国家とはわれわれのことであり、プロレタリアートのことであり、労働者階級の前衛のことであるということとわれわれは理解しなければならぬ。国家資本主義とは、われわれが制限をくわえることができ、その限界を定めることができるような資本主義のことである。……そしてこの国家資本主義がどういうものになるかは、われわれにかかっている^(注15)」ことになる。(傍点引用者)。

確認されるべきことは、(1)レーニンは国家資本主義をいわば論理的関係としてとらえていること(国家権力がある資本主義企業を直接に自分に従属させているばあいの資本主義)、従って国家権力がブルジョア階級にあるばあいのそれとプロレタリアートのそれとは「二つの違った概念である」のであって、(2)その存在形態は当然歴史的・個別的に様々の制約をうけるが、根本的には国家権力の違いに決定的な相違の指標があること、(3)旧ロシアは「極度に荒廃した、おくれた工業国で、それ自体『日々資本主義をうみ出す』『小ブルジョア的な資本主義が優勢である』からこそ、その『小ブルジョアの自然成長性』とどめる」と同時に、他方生産力の発展はおしすすめることのできる国家資本主義という形で、資本主義を利用し、^(注18)「プロレタリアート独裁と並存させた」のであること、従ってここで国家資本主義が後進性揚棄の手段として援用されたのは、

(4)プロレタリアートの国家権力の下で、「枠にはめこむことができる」ものとして措定されたからであること、と考えられる。従ってわれわれは、未だプロレタリアートの国家権力が確立していない、いわゆる「後進諸国の国家資本主義」を取り上げて、国家資本主義を論じ、更にそれが国家資本主義であるが故に、「一定の限度で進歩性を持つ」とか、「勤労者の新たな階級的指導権を創出する可能性を培う経済的な基礎となる」とかいうような議論を無媒介的にそこから引き出すことが出来るか否かはきわめて疑問である。

より高い独占利潤を獲得するために独占的支配力の強化の手段として、独占体が(ブルジョア階級の)国家権力と癒着・結合する、「先進資本主義国」の国家独占資本主義に対して、それはいかなるいみで「国家資本主義」であり、何故に「独占資本主義」の段階および国家独占資本主義の局面を通過することなしに社会主義に到達する可能性をもつようになった^(注19)のか、充分な論理的確証が与えられなければならない。

- (1) 尾崎彦朔「後進国における国家資本主義」経済学雑誌、第四八巻第一・二号、一九六三年二月、一三〇頁。(尾崎論文I)
- (2) 同「国家資本主義(後進国)をどう把えるか」経済学雑誌、第五二巻第四号、一九六五年四月、六六頁。(同II)
- (3) 尾崎論文I、一四〇頁。
- (4) 同 一三九頁。
- (5) 尾崎論文II、七三頁。
- (6) 同 七六頁。
- (7) 尾崎論文I、一三〇頁。
- (8) 杉野明夫「後進国における国家資本主義の階級的性格」経済学雑誌、第五三巻第三号、一九六四年九月。
- (9) 「ロシア共産党第十一回大会」、一九二二年一〇月二九日、全集第三三巻、二八二頁。
- (10) 「共産主義インタナショナル第三回大会」、一九二二年六月二二日、全集、第三二巻、五二三―四頁。
- (11) 「全ロシア中央執行委員会の会議」一九一八年四月二九日、全集、第二七巻、三〇二頁。

「後進国における国家資本主義」について

- (12) 「食糧税について」一九二二年四月二二日、全集、第三二卷、三七八頁。
- (13) 「左翼的」な児童と小ブルジョア性について」一九一八年五月五日、全集、第二七卷、三四四頁。
- (14) 右に同じ、三四一―二頁。
- (15) 「ロシア共産党第十一回大会」一九二二年三月二七日、全集、第三三卷、二八二―三頁。
- (16) 「プロレタリアートの独裁というのは、けつしてたんにブルジョアジーを打倒するとか、あるいは地主を打倒するとかいうだけのことではない——それはどの革命にもあったことだ——われわれのいうプロレタリアート独裁というのは、秩序、規律、労働の生産性、記帳と統制の確保であり、以前のそれよりもいっそう堅固な、いっそう強固な、プロレタリア的ソヴェト権力の確保である」。「全ロシア中央執行委員会の会議」一九一八年四月二十九日、全集、第二七卷、三〇二頁。
- (17) 「小所有者（小ブルジョア）は大地主、大搾取者を零落させ、打ちのめすためにはすすんでわれわれを支持する。そのかぎりで労働者よりも革命的である。……しかしそれは社会主義者としてブルジョアジーの反抗を粉砕したのち、確固とした労働規律の原則にもとづいて、厳格な組織のわくの中で、正しい統制と記帳という条件のもとで、社会主義経済の建設をはじめめるためではなく、勝利の成果を少しでも多く取りこんで、労働者全体の国家的利益や階級の利益にはいっさいおかないしに、この成果を自分のために、自分の目的に利用するためである。だから「小所有者は国家資本主義をおそれている」。前掲書、二九五―六頁。
- (18) 「社会主義は、最新の科学の最後の言葉にもとづいてきずかれた大資本主義的技術なしには、物質の生産と分配にあたって、数千人の人々に単一の規準を厳守させる計画的な国家組織なしにはありえない」。「左翼的」な児童と小ブルジョア性について」一九一八年五月五日、全集、第二七卷、三四三頁。「トラストの指導者から学ぶことなしに『社会主義の物質的基礎』としてのこされた文化を撰取することは事実上不可能である」。「全ロシア中央執行委員会の会議」全集、第二七卷、三〇四頁。
- (19) 手島正毅「国家資本主義」、大阪市立大学経済研究所編「経済学辞典」三八四頁。

二、後進国における国家資本主義と「非資本主義的發展」の道

第二次大戦後資本主義の全般的危機のいわゆる第三段階の諸条件のもとで、一国社会主義として発展したソビエト連邦の他に、中国、北朝鮮、東欧諸国が社会主義経済を確立（資本主義体制離脱）し、独立を獲得したアジア・アフリカ新興諸国に

「国家資本主義の新しい型」が現われた。形態と比重の相違はあれ、「国家権力が資本の大部分を所有し、国营、官民合営企業を、直接、間接、合目的に支配している資本主義」——「国家資本主義」である。その国家権力の階級的基礎は民族ブルジョアジーであるが、その国を後進的性格に導いた諸事情の故に、多かれ少かれ外国金融資本の実質的支配の下に組み入れられ、対立と同調という二面性を強いられている点で、後進資本主義国の本源的蓄積期のそれとは異なり、又ブルジョアの権力であっても、自立経済の中で集中、集積した独占資本に従属・癒着した国家独占資本主義とも区別される点で、たしかに新しい型といわれうる「歴史的要素」をもっている。しかし、それは当面、(一)で問題提起したような意味で、すなわちそれ自体ブルジョアの権力の基盤に立ちながら、「経済自立化の矛盾」の中で、社会主義経済移行の指導的役割をはたす労働者の勢力を不断に自動的にうみだす、というような、換言すれば、先に述べたレーニンの規定による、二つの異った国家資本主義の概念が（プロレタリア権力、社会主義経済の下で資本主義が存立しうる条件と必然性を想起せよ（前述））無媒介的に連続するような意味における「創造的」（一）新様式なのであろうか。レーニンは、プロレタリア政権の下における国家資本主義を、従来のいかなる経済学の文献にもないもの、と呼んだが、われわれは、この「後進国における国家資本主義」という、レーニンの規定から歴史的にはみ出したような存在を、かえって最も古典的な国家資本主義の（すなわちプロレタリア権力の下におけるそれよりも）概念をもって解明し、位置づけることが出来る、又、しなければならぬと考える。

そのためには、一方で、かの「非資本主義的發展の道」という、国家資本主義を社会主義経済移行の即時的過渡期とする「新しい」構想を集大成し、精密化したア・ソボレフに代表される見解^(注1)、他方では、「国家資本主義」という範疇のもとに国家独占資本主義を取り上げ、生産力の発展と、社会的危機の結果、私的独占体の経済機能が国家の手に移され、新しい「独自の経済的基礎」を獲得する」とするユーゴスラヴィアの理論家たちの見解^(注2)、「中立的な経済組織として国独資をとらえ」、構造改革論という社会革命の理論と結びつけて、平和的移行論の基礎とする考え方^(注3)の検討を行うことで、国家資本主義

「後進国における国家資本主義」について

本主義の現段階的意義の確認をしなければならぬ。この二つは共に、すでに(一)で確認した、国家資本主義についての古典的な、又体系的な論理から出た見解であるのみならず、結果的にも、全般的危機における社会主義経済移行のモメント誤認による現実解明のあやまりにおいて共通するものであるからである。

一九五〇年代中頃から、ソビエトの経済理論家の中では、国家資金^{フランド}をもって国営企業を創設し、それによって急速に工業化を達成しようとする、アジア・アフリカ諸国の方策が、社会主義への移行を準備し、保障する社会的・経済的發展過程であり、半植民地ないし植民地的・半封建的な経済から、成熟した資本主義の段階を通らないで社会主義経済に進みうる過程であり、このプロセスで資本主義が歴史的に果すはずであった社会の物質的基礎、社会的様式が短期間に充足せしめられる、という考え方が打ち出された。したがってこの後進国の国家資本主義(非資本主義的發展の道)は、「帝国主義に反対する方向をとって、低開発国における外国独占資本の支配の経済的な根源をほりくずす」という点で、進歩的な現象である^(注3)という定式化となり、国家セクターの積極的・進歩的意義と役割が一方的に強調された。更にそれを精緻体系化したア・ソボレフによれば、「民主勢力の管理下にあつて経済生活全体に決定的影響を与える国営部門の、不断の発展」を基礎として、「民族民主国家のわく内で、過渡的性格をもつ経済関係の総体が生まれ、発展する」。すなわち、「新興諸国の国営部門は、まだ社会主義的特徴ではないが、資本主義的でもない特徴、資本主義を通らずに社会主義の物質的・技術的基礎を準備する可能性を与える過渡的特徴をますます帯びている」ということになる。

I しかしながら、これら「民族民主国家」にあつても、国家権力の基礎は、当然プロレタリアートでなく、半封建的土地所有者とも同調しうる民族ブルジョアジーを中心としてであり、そのかぎりでは、前提とされているのは資本主義的生産関係である。「資本として運動し、剰余価値をうむ国営企業としての国家資本」は、一面では自立的資本として私的資本とともに社会的総資本を構成し、他面において国家権力を媒介として私的資本では困難な事業の代行(とくに急速な、不等価交換をもふ

くむ資本の生成と蓄積)、価格政策を通じた剰余価値の分配がえ、融資利用による損失の保障、外資導入の利用など、資本に対する体制的補強の役割を果すという機能をもち、当然国有化の拡大による国家資本の増大は、「総資本家」たる性格を止揚することは全く出来ない。資本制的生産関係のもで行われる国有化・国営企業が、それ自体「資本主義的でもない特徴」をいかなる根拠によって持ちうるのか。国家資本主義は、たとえばそれがプロレタリア権力のもとにおいて「制限された資本主義」として機能する時さえも、まさに資本主義の特徴を捨てないのである(一参照)。この論旨の、「非資本主義的性格」の基礎は、第二次大戦後ナショナルリズム・政治的独立(「民族民主国家」)をかかげて経済自立にふみきつた土着資本としての「民族資本」が、国家資本の形態をとつてあらわれる国営部門の拡大にあるが、それはすでに述べたようにブルジョアの権力の下、資本主義的生産関係を前提としており、従つて内在的に、外国資本と矛盾対立する自立的側面の外に、いわゆる全般的危機第三段階における金融資本の総運動の一環の中にくみこまれ、機能しうる従属的側面を本来的に持っている。したがつて「インドのように国営部門が資本主義構造に包含され、民族ブルジョアジーによつて利己的に利用される場合」(ソボレフのいう例外ケース)、「経済的独立の基盤であるはずの国営セクターが新しい経済的従属の媒体となる場合」(ロストウの開發理論)、「新植民地主義との妥協の産物となる場合」は決して例外ではなく、むしろ本命ともいふべき道すじなのである。ここに、民族資本なるものの、理論的にあまいな規定の欠陥が同様な国家資本の衣をまといつて現われ出たともいふべきであろう。後進国の「国家資本主義」は資本主義のいわゆる全般的危機第三段階における新植民地政策に照応する、資本主義的發展の一過程である。

II この非資本主義的發展説の主要な他の特徴は(余り討議されないが)、「植民地ないし、半植民地的・半封建的経済から資本主義段階を通らずに、あるいは成熟した産業資本主義の段階をへないで、社会主義に進む」過程として、この国家資本主義を指定することにある。それは、経済の自立化を前提とした資本の集中・集積、生産組織の大規模・機械化、社会的

「後進国における国家資本主義」について

分業の進展、プロレタリアートの形成など、資本主義が歴史的に果しうべき、社会主義の物質的基礎を「短期間に」形成する、とする。しかしそれは「社会主義への移行を準備し、保障する社会的・経済的發展過程」としてなすので、社会主義建設（プロレタリア政権確立後の、社会主義経済の過渡期における）としてではない。

この立論は二つの点で誤りである。第一は、植民地又は半植民地経済が、自立した成熟した資本主義發展を通らずに、あるいは産業資本主義・独占資本の段階をへないで社会主義経済に移行しうるのは、非資本主義的發展と称せられる後進諸国の、国営部門の拡大という、ブルジョアの権力の下、資本主義的生産關係を前提とした、資本の社会的形態の変化、〈断じて質的変化のおこりえない〉によるのではなくて、資本主義の全般的危機の深化による金融資本支配の新たな状況が、当該国における主要矛盾を回避出来ないまでに強めるからであり、体制として支配的な国家独占資本主義が、全般的に社会主義移行の条件をつくりだした中で、個別的に、国営部門の拡大が、移行の場となりうる、ということではなければならない。移行のエネルギーとモメントを、全くそこに求めることは出来ず、まさに移行はその必然性の系譜にこそ分析の基礎を見出さねばならない。インドは一九五八年末までに、国有・国営企業は、鉄道、郵便、自動車輸送、鉱山、貿易などにきわめて支配的となり、中央政府管轄下の巨大会社における国家投資量は（国家所有株式の比率）二、三を除いて一〇〇%であり、又国家企業の資産は一九五一年三月末より一九六一年の間に実に五倍に増加した。^(注4)インド帝国銀行の国有化をこととしたこれらいわゆる国家資本主義経済の發展と国営部門の強化拡大は、しかし言葉の理論的意味での社会主義経済への移行を決して実現しなかつたし、又その場ともなりえなかつた。それどころか、周知の如く、一九五六年の余剰農産物協定によるアメリカの援助以後の金融・商品援助をてこととして、その投資額によつてではなく、その投資メカニズムによつて、アメリカ資本の進出と、その国家資本主義を支えるインド大ブルジョアジーの利害が結びつくことによつて、買弁化し、「独占的な官僚資本化」したとさえいわれている。従つて、インドの国家資本主義は急激に新植民地政策実現の場に転化しつつあり、他方、大量のア

メリカ農産物の売却はインド農産物市場を破滅的に追いこみ、農業への投資が途絶され、農業停滯、農業所得を引下げ、貧困、食糧危機の悪循環の中に、新たな対立（農民と土地所有者、農民と生産財提供者で、農産物買上者と同時にアメリカ農産物買付・供給者としての国家。その権力の基盤は独占の大ブルジョアジー）をひきおこし、恰かも一九三〇年代の中国農村恐慌期にも比すべき矛盾が育成されつつある。原料輸入としてのアメリカへの依存度は機械・化学工業など三〇〜五〇%とさえいわれるという。国家資本の増大、国営部門の拡大は、決してそれだけでは何も社会主義への移行の過程をいみしない。生産諸手段の社会化による、再生産構造の变革へのモメントがそのことから全くないこともまさに明白である。

又第二点として、それが植民地ないし半植民地経済であるかぎり、封建的又はそれ以前の現地経済の様相を呈しているも、それは、帝国主義段階に至つた資本主義世界市場の末端として、最終的には資本の法則に貫かれているといわねばならない。従つて、資本主義経済を通じないで、国家資本主義Ⅱ非資本主義的發展が、社会主義經濟を準備する等というべきでなく、その国民經濟が自立的に、十分に（産業）資本主義を生成、成熟・發展せしめえなかつたために残存する前資本主義的な幾多の諸要素にも拘らず、新植民地主義と呼ばれる、帝国主義の新しい支配形態が、一方において後進国の土着資本の資本主義的發展の一形態として国家資本主義の形態をとらせ、他方において社会主義經濟移行の条件を全般的に醸成すると考へるべきである。この全般的危機の深化の中で、対外的・国内的諸矛盾が移行の必然性を現出し、その中で形成確立しえたプロレタリア政権が、生産諸手段の社会化、全人民的所有Ⅱ国有化を背景に社会主義經濟建設を開始する。それが弱き環の意味するところであつてへこの場合おくれた前資本主義的要素（特に農業）をもつ、半植民地的機構においてこそ、矛盾は、激化する、その移行の条件は、国家資本主義の進展度——国家資本の増大、国営企業の拡大——、或いは資本主義發展の指標としての社会的生産力の高さ、段階（ツイーシヤンク流にいう）でも全くない。社会主義移行の条件は、個別的な、所謂社会主義の「物質的基礎」、社会的資本の集中・集積——の充足ではなく、又それらは過渡期としての「国家資本主義」において社会主義

「後進国における国家資本主義」について

義移行前夜に形成されねばならないものでもなく、社会主義経済建設過程（プロ政権確立後における、社会主義経済開始後の国家資本主義）でも補い充足されるべきものである。その「物質的基礎」はむしろ社会主義建設過程の再生産構造の特殊規定的要因として、後進国から移行しつつある、現段階の社会主義経済建設の「一般的」課題であろう。ここに、ソビエト社会主義経済学の、又社会主義経済成立史学の、社会主義経済第一段階の性格規定をめぐる独自性についての共通性・中国の過渡期理論との差別性を、見出すことが出来る。

(1) A. И. Соболев. Марксизм-ленинизм о формах перехода от капитализма к социализму. Московский Рабочий, 1958. 石堂清倫訳「移行形態論——資本主義から社会主義へ——」一九六〇年、合同出版社。

「社会主義革命の平和的発展の諸問題」(「国際資料」第二六号)、「資本主義から社会主義への移行のいくつかの形態について」(「世界政治資料」第二号)、「民族民主主義の諸問題」(「平和と社会主義の諸問題」誌、日本語版、一九六三年二月号)。

岡倉古志郎「民族民主主義の現段階と当面の課題」(「A・A・L・Aと新植民地主義」一四六—一四八頁)における、「非資本主義的発展」論批判の論旨に全く賛意を表するものであるが、ここでは、当面の分析に重点をおき、かつ紙数の関係もあつてか、なぜ、ソボレフに代表される見解が、一見ただちに矛盾を露呈しているかに見える、後進国経済の「非資本主義的発展が社会主義経済の移行を準備する」という論理を主張するに至るか、という、移行論の論理構造からの内在的検討が行われていない。この論理の誤りはすでに本文に明らかにしたところであるが、この論旨の生ずる基盤は取上げる意味を持つている。それは、すでに前稿「社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念——社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開(一)」で扱ったように、現段階における社会主義経済移行論の最も中心的課題は、レーニンが言ったような、社会主義との間にもはや何も存在しない唯一の入口、その物質的基礎としての国家独占資本主義の当該国民経済における成立・発展が、移行のための唯一無二の前提とはいえない現実をどのように発展的に解明し、移行条件の成熟を認識すべきかというところであり、この論理がそのいくつかの側面の一つの「解答」を示そうとしたからである。すなわち、この移行の課題については、つとにレーニン自身が、帝国主義論で、古典的理論を発展させて、資本主義の不均等的発展とその帝国主義段階における植民地政策の展開が、国家独占資本主義にすでに早く到達した先進諸国よりも、恐慌と戦争を媒介としておくれた諸国に社会主義移行の現実的基盤をつくり出すことを指摘したことはいうまでもない。「国家独占資本主義は、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる

一段とのあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段である」(「レーニン全集」第二三卷、二六一頁)。「それは資本主義のもとで可能な最高度の社会化」であり、「プロレタリアートの独裁という条件の下で」「直接に社会主義へと移行する」(同一四二頁)。「帝国主義のもっとも主要な特徴の一つは、それがもっともおくれた諸国において資本主義の発展をはやめ、まさにそのことによって、民族的抑圧にたいする闘争を拡大し、激化させる点である」(レーニン「社会主義と戦争」)。

更にスターリンは、「レーニン主義の諸問題」の中でその論理を更に世界資本主義体制のものとして発展させた。「資本戦線はどこで突破されるか。……かならずしも工業がよりよく発展しているところではない。資本戦線は帝国主義の鎖が弱いところで断ちきられる。……資本戦線を突破した国が、……なお資本主義のわく内にとどまっている他の諸国よりも、資本主義的には発展の程度がひどいということがありうる」(三五頁)。(拙稿「社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開(一)(二)」「三田学会雑誌」第五八巻第三、四、六号参照)。

ところでスターリン批判の一分岐として、国家独占資本主義の、国家権力従属説を検討し、世界経済体制における国家独占資本主義の成熟が社会主義移行の歴史的前提としつつ、個別的にも革命前の旧ロシアにおいて、第一次大戦の時期に、すでに国家独占資本主義が成立した(軍事的・封建的帝国主義)ことを論証し、「もし社会主義が経済的に成熟していないならば、どのような蜂起も社会主義を生み出しはしないだろう」(レーニン全集、第二五巻三三三頁)ことを国内的にも実証しようとした説が現われた。この論文についてはつとに豊川卓二氏が紹介され、宇高基輔・和田春樹「ロシアにおける国家独占資本主義」論文において解明批判され、私もその論旨を中国経済の社会主義経済移行との関連で取上げ(前掲の三論文)、社会主義経済移行前夜の当該国民経済の構造的特質と、その特質が移行後の社会主義建設にいかなる特殊具体的規定を与えるかを検討した。そしてその解明途上で確認される「奇妙な事実」は、現存する社会主義経済諸国の移行前夜は、一国民経済としてきわめて後進的色彩が強く、社会的資本の集中・集積が激しくなく、現生産力水準も低く、ツイーン・シンク流に言えば、決して「国家独占資本主義段階」に到達していたとはいえないこと、従ってそのすべてが、全般的危機の段階はことなるが、それは重要な点であるが、社会的蓄積の比較的大きいソビエトから、下位は北ベトナムまで、建設途上でいわゆる物質的基礎をつくり上げる。そこにこの新説(タルノフスキー、ボヴィキン、ギンデン)と批判者の間に、ロシアの独占資本主義の実証分析と、国独占概念の理解について対立が生ずる所以があり、私も又この論争の結着の大前提は国独占概念の理論的確認にある、と考へ、中国経済との関連で、毛沢東のいう「買弁的・封建的・国家独占資本主義」なる概念が成立するためには、国独占をいかなる形で把握し、それを国独占と把握することが移行の分析ならびに移行後の社会主義経済建設の具体的・理論的分析に何程の意味がありうるかを検討した。すなわち、この奇妙な事実、既存の社会主義経済諸国はレーニンが国家独占資本主義をそ

う呼んだ社会主義経済の物質的準備である社会的生産の集中・集積、労働の大規模組織化、資本主義が歴史的に果す「可能なかぎりの

「社会化」を何ら果すことなく、社会主義経済を迎え、プロ政権確立、社会主義経済成立・建設過程で、前資本主義的・資本主義的のウクライド（いわゆる五つのウクライド）を並存せしめつつ、その段階で、重工業優先政策と農業奨励政策を統一した、計画的近代化による資本蓄積方式によって実現し、又実現しつつある。これを何と考えるか。これでは、国独資の、社会主義移行の物質的準備という役割が、個別具体的には有名無実とみられないこともなくなり、それが、産業資本の発展が妨げられることによって、資本主義の自立的発展を十全に実現しえなかつた後進国における国家資本主義の拡大に、社会主義でも資本主義でもない「非資本主義的発展」をみさせ、国営部門の発展を場として、社会主義経済移行の物質的基礎形成として措置しようとしたソボレフの見解の論争を現実が追いこし、現存する社会主義経済のすべてが、海のように存在し、毎日資本主義をうみだしている小農民経営（前資本主義的）を社会主義的集団的企業に組織しうるか否かに建設の成否をかけるような初期をもたねばならなかったこと、換言すれば、形式的には生産諸手段の社会化が大部分実現し、社会主義的再生産軌道が確立したかに見えるに至る（一九三五年・ソビエト、一九五八年・中国）をも、その国民経済の、社会的生産の集中、資金の集積度が小さく、社会主義的経済計画を実現し、担うに足るだけの社会的生産力水準の発展をみないうちは、生産構造、流通機構自体にも、そして当然社会化の低い一般大衆の意識にも、小私有小経営的技術体系の残存、消費構造の変化と照応しない生産組織、物質的刺激に頼らざるをえない生産性向上のモメントと個人利得の結合など、前社会主義的要因が、当該社会主義経済建設の法則性に内在的に作用して来うる。近來中国をきびしく吹きまくっている反イデオロギー闘争・整風の基盤、過渡期の理論と資本主義復活論争の論理的背景に、われわれはこの「事態」に対する中国の社会主義的対応を見とることが出来る（過渡期の理論について）——一九六五年秋経済理論学会報告——については別稿。

従って、国独資が歴史的に果すべき社会的生産の集中という物質的準備が十全でない現存社会主義経済諸国内における、前資本主義的・資本主義的の残存の社会化が、プロ政権の社会主義経済確立後においてもかくの如き困難、階級的対立を生ぜしめるとした。①国家権力が当該国民経済の私的土着資本とそれを前提とした国家資本に支えられ、②外国資本との利害の共通点を持ちうる、③しかも後進的であればある程金融的従属の下においてしか存続しえないような状況の中にある、④民族・民主国家、機構の中で、即時的に、非独占資本の所有としての国有ではなく、すべての人民にとってひとしく社会化された資金としての国有・国営企業が存在し、そのまま社会主義経済移行の基盤となることの論理の誤謬は、インドの実例をひくまでもなく明白である。ここで、それは唯一つ、国家資本主義であることによって社会主義移行のアンチ・テーゼとなることで移行の前提となりうる。それは、国家資本、国営部門の増大を媒介としてではなく、たとえ社会的集中度が低くても、その国民経済の管制高地をにぎる独占的企業として、国営部門が存在し、諸民間資本を支配しつつ、国家を総資本家としてたち現われさせ、国内的にも、又外国資本支配の媒体としても、矛盾の結節点となると

き、国家権力の移行がその所有の性格を基本的に変え、社会主義的「社会化」を実現しうる「物質的基礎」となりうる場合においてである。国家資本主義は、(一)で述べたように、それ自体がそれ自体の法則を内包する経済範疇では決していないのである。

(2) 「ユーゴスラヴィアの社会主義」村田陽一訳。

(3) 「経済学教科書」第三分冊。

(4) 蠟山芳郎、加藤長雄、牧瀬恒二、杉山市平「アジアにおける新植民地主義」岡倉古志郎、蠟山芳郎編『新植民地主義』五四―六九頁。

三、「中立的な経済組織・国家資本主義」論批判

「高度に発展した資本主義制度のもとにおける『国家資本主義』、すなわち国家独占資本主義は、『生産力の社会化の発展が要求した資本主義的生産関係の新しい形態』であり、『かかる新しい形態は生産関係の社会化への『適応』を表現するものであり、資本主義的生産関係のいっそう社会的な形態』、『帝国主義的生産関係の新たな一段階にはかならない』^(注1)、としたのは周知の如く東独のクルト・ツイーシヤンクである。社会主義経済移行と国独資論における彼の理論の位置づけはすでに別稿^(注2)で扱ったのでここではふれない。又彼の論説に対する批判としては、『国家独占資本主義を規定するものは私的資本主義的独占の支配なのであり、国家独占資本主義は、まさに、社会主義を要求する高い生産力を依然として私的独占の支配のもとで働かせるための必要から生れたものとして、私的独占によって条件づけられたその特定の歴史的具体的内容と矛盾においてあきらかにされねばならなかった』から、『国家的独占のもっとも進んだ形態である国家的所有も、こうした基礎の上ではまさに事実上の総独占資本による所有にほかならず、国家財政や国家信用などをつうじておこなうさまざまな経済的干渉や統制も、全体としての私的独占の利潤の確保という目的をはなれて存在するわけではない』。『国家独占資本主義への移行によつては、資本主義的生産関係の軸をなす資本と賃労働との階級関係になら本質的な変化はあらわれない』から、国家独占資本主義を『資本主義的生産関係の社会化の新しい段階として措置することはできない』とする宇高基輔氏の批判^(注3)、

「後進国における国家資本主義」について

「独占資本主義の国家独占資本主義への成長転化は、けっして資本主義発展段階の変化ではなくて、独占体の利益になるように、生産・流通・分配過程へ国家をひき入れることである。帝国主義の時代の資本主義の再生産過程は国家干渉なしには考えられない。」「国家独占資本主義は私的資本主義的所有の本質を変えはしないのであって、ひっきょう「国家独占資本主義は生産力の発展によってひきおこされた、社会主義への移行の必然性をさししめず客観的傾向にたいする帝国主義的反動なのである」とするア・アルズマニヤンの主張がその妥当な批判的要点であったこともすでに述べた。

ところで、本稿で取り上げるべき点は、ツイーシヤンク流の「技術的進歩に照応した新しい生産関係として国家独占資本主義を把握しようとする試み」が、「国家権力の経済過程への干渉に対する合法的な把握が不十分である」という従来の理論の欠陥をたくみに衝き、政治的な国家と、経済的な国家とを分離して把握し、経済的国家をもつばら技術の進歩に適応する経済組織として描き出し、この経済的国家を掌握しさえすれば、政治的国家、すなわち権力は、おのずから労働者の手中におちると考へる^(注5)。理論的基礎を提供した点である。この論理は、まさに、国家的規制の階級的性格とそれの独占体への従属を否定したユーゴースラヴィアの共産主義者同盟綱領の論旨につながる。この綱領では「金融資本が経済的国家独占的規制に訴えることをよぎなくされて、この規制を自己の利益となるように、資本主義的所有の強化と拡大のために実現している事実を否定し、『国家独占資本主義』のレーニン主義的カテゴリーを否定し、『国家資本主義』の用語を適用することによって、現代の国家的規制の階級的内容を骨抜きにしている^(注6)」との批判があてはまるべく、次の如くいう。「資本主義世界に国家資本主義的傾向の波が高まっていることは、人類が、たゆみなく、きわめて多種多様な、異った道を通って、社会主義の時代に、社会主義と社会主義的関係とがますます全人類の日常生活の内容と方法となる時代にはいりつつあるという、もつとも明瞭な証拠である^(注7)」。これは、事実上の総独占資本の所有としての国有、そこから導き出される(ブルジョア的)国家権力に支えられた) 国家的規制のすぐれて階級的性格を、「私的独占体の経済的機能が国家の手に移されると、新しい『独自

の経済的基礎』を獲得する」、「中立的な経済組織」としてとらえ、国家独占資本主義を融通無碍な「国家資本主義」一般に解消して現段階における平和移行論を打ち出したものである。従って、いみじくもそれは、すでに(一)で検討を行った、ソボレフに代表される、後進国の国家資本主義を非資本主義的發展と措定し、国家資本の拡大と国营企業部門の發展が、「民族民主国家のわく内で過渡的性格をもつ経済関係の發展」として、そのまま社会主義経済の物質的・技術的基礎を準備する、とする考え方と共通する基礎、ないし役割をもつことは疑う余地がない。ここに共通するのは、経済過程に干渉する国家なし国家権力の非階級的把握、資本主義経済の枠内で客観的に發展する国家的独占的調整の必要性の「観念的」認識——まさにレーニンの国家独占資本主義分析視角とは対比的な——なのである。

この点で、池上惇氏の、K・ツイーシヤンクの見解が近代経済学にたつG・コルムの主張と国家権力の経済的基礎との関連をぬきにより同一の平面上に立つに至ることの指摘は興味深い。両者は、「生産力の發展に適応した経済組織として政府部門の拡大を把握する」点で一致し、政府部門の拡大を、「生産力の發展にとって時代おくれになった生産関係を国家権力とその経済的基礎をつよめて強力的に維持する」方策・「生産力の發展に対する不適応の産物」とみる立場と基本的に対立するわけである。又、更に同氏は、この思考がW・ロストウの、経済成長の五つの段階のうち第三の離陸において、その「前提条件の整備としての国家の経済への積極的介入」に貫かれていることにふれる。すなわち、ロストウは、「資本蓄積の前提条件をつくりだす本源的蓄積的な国家の経済的能力」を評価し、日本を「低開発国」近代化のモデルと置きつつ、「投資率がつねに実質的に、そして明らかに人口成長を上まわる水準にまで上昇する」離陸の条件を充たす役割をひき出す。ロストウによれば「多くの場合、民間投資に有利な環境は、政府の保護下にならざる資本形成をおこなったのち、はじめてつくり上げられる」から、低開発国における「国家資本主義」を積極的に容認し、それを経済成長の手段として利用しようとするわけである。

「後進国における国家資本主義」について

資本主義経済の危機を、「資本主義の全般的危機の深化に位置づけ、ない、平面的な経済成長段階の時期の相違に由来する、勢力均衡における力の較差の変化」とみなすこの論理は、一方で「危機解消」に果す「国家の経済への積極的介入」の役割を過大視し、援助の方式でなされる外国資本の、土着国家資本との結合・支配を美化・擁護する(一九五六年以後の、アメリカのインド援助方式をみよ)。他方では、資本主義の不均等発展と既述の国家独占資本主義成立のメカニズムの無視から、先進国独占諸国の旧植民地体制の下で産業資本の順調な発展を妨げられたために、残存する半封建的土地所有・前期的商人資本の介入が農業部門の蓄積を阻害し、外国の安い余剰農産物輸入に農産物価格を一方的に引下げられる過程が資本輸出市場に特徴的な重工業部門弱体と相俟って形成する、後進国特有の国内経済の危機の様相が生産諸手段の社会化と国民所得の再分配を指向するヴェクトル——社会主義経済移行の必然性——をみとめさせず、社会主義経済を、「近代化を実現する組織化に失敗した場合に過渡期にふりかかる一種の病氣」と考えさせ、いずれにせよ、高度大衆消費への発展が資本主義経済への平和的変質へおしすすめることを期待させる。

私は、このロストウの論理が、無媒介的に池上氏のいわれるように「多くの修正主義的な後進国開発論が『援助』による国有化部門の拡大によって漸次的に国家セクターを拡大し、民間資本の活動を徐々に抑制しようとする主張と究極的には一致するものであろう」とは考えないし、以上のような考察を深める過程なしに、ロストウ理論の本質が、「生産力の発展を確保されれば、より新しい経済管理の機構が発展し、労働者階級はその機構に入りこむことによつて社会変革の過程が漸次的に進行しうる」と論断すべきである(引用者傍点)とも思われないが、池上氏がこのロストウ理論分析と、経済成長論における国家の役割を位置づけ、離陸時の後進国における国家資本主義の育成と外からの利用、高度大衆消費段階における自由市場機構では達成せられない目標のための国家権力の発現・いわゆる福祉国家の実現の論理として、国家独占資本主義を結実する、資本主義の全般的危機の深化と社会主義経済移行の現実的条件の成熟時の、帝国主義側からの分析として、措置し

た論点はよく評価されるべきものと考ええる。そのように考えれば、まさに国独占分析におけるツィンク理論の如き、ユーゴ綱領の国家資本主義論の如き、又ソボレフの非資本主義経済の発展論の如きは、結果として、その国家権力の基礎的分析の脱落あるいは中立的誤認により、まさにG・コルムの「資本主義の永遠の発展という大目的」を前提とした、資本主義的国家政策の維持・強化という、資本主義の現発展段階に適應せしめられた「論理と共通の基盤をもつに至る。そしてそれは更におしすすめられれば、ロストウの成長経済学における国家の役割となつて、中立組織・福祉国家論に展開し、経済構造における基本的階級矛盾・社会主義経済移行のモメントは全く消去するばかりか、現存する社会主義経済の資本主義経済への「平和的変質」まで期待されることになる。

(一)で述べた尾崎彦朔氏によって代表されるような、主体的意図にそのような「消去」を全く持たない後進国の国家資本主義論も、論理的帰結は同じであつて、その決め手は、後進国の国家資本の性格と「民族資本」の論理の把握にある。尾崎氏は、第二次大戦後に後進諸国にあらわれた「国家資本主義」を、ナショナルリズムに押出された政治的独立がその基盤として経済自立化を要求し、帝国主義支配の下で、発達しつつある資本主義的諸関係によつてなすとげられねばならない急速な自立的発展とその後進的性格との矛盾によつて必然的に発生せしめられたものと考ええる。そしてその「民族国家の維持」のためには、「対外的には外国支配に対する政治的反抗、対内的には住民の基本部分が住む農村・農業問題を解決することによつて国内市場を拡大し、その基礎の上に多面的な民族経済を発展させる条件をつくり出す」ことが「不可欠」であつて、「当面の課題」として「民族市場として国内市場を開発し、国民の生活水準を引き上げるといふ点」において、「(国家の要求は)一致する。なぜなら「未成熟な階級の利害は一致してあらわれる。民族ブルジョアジーにとっては、資本主義的蓄積の源泉の豊饒化を、労働者にとっては生産の近代化を通じて生活水準の向上を、小生産者にとっては経営の近代化を通じて開かれた市場との結びつきを可能とする」からである」と。尾崎氏は、国家資本主義を、「国有財産に基礎をおく一定の社会関係、資本

「後進国における国家資本主義」について

主義的所有制の一変種」として正しく規定し、「したがって国家の階級的な性格が国家資本主義の基本的性格を規定する」として、独占ブルジョアジーの国家権力の下にある国家資本主義と、プロレタリア政権の下にあるそれとを厳密に区別されているにも拘らず、なぜ後進国における国家資本主義を、即時的に「体制離脱の媒体」と措定し、「勤労者の新たな階級的指導権を創出する可能性を培う経済的基礎」、「労働者階級によって擁護される」、「離脱の基礎的なコースを埋めるもの」として、いわばなくずしに資本主義経済から社会主義経済への移行を説明する環に後進国の国家資本主義をおきかえてしまったのか。

それは、尾崎氏の、これら後進国における民族資本の性格のいわゆる二面的性格のうち、対外的（反帝）対内的（近代化の担い手）という性格の位置づけと、国家資本主義を帝国主義支配の下での一種の階級調和的国家体制として、世界資本主義体制からいわば純粹培養した論理を抽出したことにある。それは、ウリヤノフスキーの「国家資本主義の種々様々な形態は、その生来の本質によっておたがいに異っているのではない。労働者階級に対立する集团的資本家という、この自分自身の性質においては、それらは原則的に同一のタイプである。それらの間の違いは現代においてはブルジョア国家の形態（フォーム）のちがいにによる」との前提から出発したいわゆる四分化説に対する尾崎氏の批判、民族資本の「進歩的性格」への不当な過小評価という不満に最もよく現われている。氏によれば、後進国における国家資本主義の下では、それが「未成熟の階級」であるが故に、「その利害は一致して」現われ、「資本主義企業にとっては、資本主義的蓄積の源泉の豊饒化を、労働者にとっては生産の近代化を通じて生活水準の向上を、小生産者にとっては経営の近代化を通じて開かれた市場との結びつきを可能とする」。それは後進国において、「資本主義的生産関係の中で最も社会的に高次の生産関係である国家資本主義が、指導的地位を保障されれば、（それは国家の階級的な性格に大きく依存するがへそれはブル政権かプロ政権かのちがいであるべきである……引用者）、それは国の他の経済ウクライドに対する支配的な立場となることを意味し、ブルジョアジーの成長をとまわ

ないか（？引用者）、あるいはそれを凌駕する形において労働者階級の成長と利益とに直接的に結びつく（！引用者）。そのような形で育成された労働者階級は、自らのために国家資本主義を擁護発展させずにはおかない。そして帝国主義支配の復活を阻止し、国民経済の再編成を行う」と。そして「このような機能を果たす国家資本主義の発展は、それによって引起される生産力の変化発展にもなつて、現実的には非敵対的な生産関係として発展するために、そこで増強される労働者階級と、国家との関係はより一層密接になり、その質はいわゆる『階級それ自体』としての労働者ではなくて、マルクスが『宣言』^{フニスト}でいう『それ自体のための』階級として最初から形成される。官僚資本化の危険は、このような、それ自体のための階級としての労働者によって粉碎されるであろう可能性が大きくなる。このような、経済基礎にたつ国家は、『支配的階級の組織』である、一般的規定からはみだしたところの、『例外』国家に進ずる国家と見なさねばならない」ということになってしまった（点尾崎氏、点引用者）。

国家資本主義が支配的なウクライドであるということと、国家権力が本質的にブルジョアジーにある、ということとは同義語であり、ウリヤノフスキーがいうように、それはブルジョア国家のフォームのちがいを現象するにすぎない。又、(一)で述べたように、国家資本主義はそれ自体論理的に独自の法則を内包する「範疇」ではない。従つて後進国における歴史的・特殊の諸条件の下で、どれ程反帝的性格、政治的独立の基盤をもっていること、技術的経済的後進性を克服する道具^{たぐい}の役割を果しつつあったとしても、それは、土着民族資本の資本主義的発達を通じてであつて、(二)で明らかにしたように資本主義の揚棄過程にあるからではない。そのインドにおける独占化・官僚資本化も、すでにふれたように、ソボレフや、尾崎氏の「例外」論で棚上げしえないことは、今日余りにも明白である。この論理の中で最も特徴的なものは、民族資本の反帝的側面を強調し、その後進国の経済発展が、その民族資本の国家資本主義形態の中でのそれとみとめられうることから、国内的に資本主義のもつ矛盾を見落し、全般的危機のいわゆる第三段階の中での、帝国主義的従属の新しい形態をよみとることが

「後進国における国家資本主義」について

出来ないために、その経済構造の中から現われる矛盾の結節点、社会主義経済移行のモメントとエネルギーとを全く看過したところにある。

国家資本主義の本質を規定するものは、まさしくその国家資本の量、国营企業部門の発展・拡大の大きさではなく、その所有に基づく権力の性格であり、その認識にたつて、はじめて国家資本主義は、社会主義経済移行の入口たりうる。現在中国の整風運動の一環として批判されている、中華人民共和国成立以前の、辺区における根拠地の国营経済を国家資本主義と規定することの誤りは、この論理の逆説的論証である。

- (一) Kurt Zieschang: "Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus im Westdeutschland." Deutsche Akademie der Wissenschaften zu Berlin. Jahrbuch des Instituts für Wirtschaftswissenschaften, Band 1, 1957.
 玉垣良典訳「国家独占資本主義の若干の理論問題」井汲卓一編『国家独占資本主義』三四―三五頁。
 (2) 拙稿「社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念——社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開——」三田学会雑誌、第五八巻第四号。
 (3) 宇高基輔「レーニン」帝国主義論の現代的意義、『現代帝国主義の理論と構造』二六頁以下。
 (4) ア・アルズマニアン「レーニンと国家独占資本主義」、佐藤昇編『国家独占資本主義と経済循環』六―二四頁。
 (5) 池上惇『国家独占資本主義論』五頁。
 (6) ヤ・ア・ペヴズネル、平館利雄訳『日本国家独占資本主義分析』一八頁。
 (7) 村田陽一訳『ユーゴスラヴィアの社会主義』二九頁。
 (8) 池上惇、前掲書、八五頁。

注「生産の集中や独占の成長はそれ自体ではけつてつねに、かつどんな条件のもとでも、国家独占資本主義の成長をもたらすものではない」。(ヤ・ペヴズネル、前掲書、四四頁)。国家独占資本主義を成立せしめる前提は、即時的に、その社会的総資本の集積の度合(従つてその結果としての社会的生産力水準の高さ)にまつ(これはツィンジャンク理論に通ずる)のではなく、「帝国主義段階における、社会主義移行の必然性を示す客観的傾向にたいする反動的な国家措置へ」独占体が国家を従属させて社会的資本の再生産過程にたい

する直接的干渉の機能を賦与する」(ア・アルズマニアン) 確立の条件成熟にあることは、とくに後進資本主義国における国独資成立条件を中心にすでに検討した(前掲「社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念」)。そこで大内力氏のいわゆるフィンカルポリシーを媒介とする国独資成立論批判も行ったが、大内氏の「国家独占資本主義の直接の関連として国家資本の大きさは関係ない」(大内力「国家独占資本主義論ノート」嘉治真三編『独占資本の研究』二〇―二三頁)との主張については全く同意する。又、前章で、インドにおいて国家資本の増大、国营企業部門の拡大発展が全く社会主義経済への指向を即時的に持っていない事実を確認したし、一九四五年以後の中国蔣介石政府の下に、太平洋戦争終結に伴う日独伊の在華資産がすべて没収され、一挙にきわめて大量の国家資本、国营企業を資源委員会の下に統かつし、成立したといわれる、いわゆる中国社会主義革命前夜の「買弁的・封建的・国家独占資本主義」は、「政府を中国第一の経営者」(大公報)としているが(拙稿「社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開」)「三田学会雑誌、第五八巻第三号」、それが社会主義の物質的基礎を形成したと同時に、即時的に社会主義移行のなしくずし的前提とは決してならなかった。生産諸手段の社会化を実現し、社会主義経済を樹立したのはまさにその物質的階級的基盤・外国資本と結びついた買弁的・官僚資本(独占資本)と対立する「民族資本」・小農民経営労働者大衆であり、国家権力を変革することによって実現したのであり、その後の社会主義建設期における、後進性払拭過程の暫時的利用としての国家資本主義企業・経済の採用も、社会的総資本の社会化、生産・流通部門の社会主義的再編成の下でのみ存在し、かつひっそくしうべきものであったことはすでに前節でみた通りである。